

平成19年3月期 中間決算説明会



平成18年11月1日
中部電力株式会社
取締役副社長
山内 拓男

平成19年3月期 中間決算

決算概要

○連結：中間連結決算を実施した12年度中間期以来、初の増収減益
 (億円, %)

	18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増減	
			(A - B)	(A - B) / B
売上高	11,015	10,382	632	6.1
営業利益	1,521	1,729	△ 207	△ 12.0
経常利益	1,102	1,276	△ 174	△ 13.7
中間純利益	673	816	△ 143	△ 17.5

(億円未満切り捨て)

○個別：8年度中間決算以来、10年ぶりの増収減益
 (億円, %)

	18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増減	
			(A - B)	(A - B) / B
売上高	10,560	10,020	539	5.4
営業利益	1,456	1,672	△ 215	△ 12.9
経常利益	1,056	1,222	△ 166	△ 13.6
中間純利益	657	789	△ 131	△ 16.7

(億円未満切り捨て)

販売電力量

○半期の販売電力量としては過去最高を記録

(億kWh, %)

		18/上 (A)	17/上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電 灯	169	166	3	1.6
	電 力	39	40	△ 1	△ 3.3
	計	208	206	2	0.7
自由化 対象 需要	業 務 用	118	116	2	2.5
	産業用他	339	325	14	4.0
	計	457	441	16	3.6
合 計		665	647	18	2.7

発受電電力量

○水力発電量

渇水(出水率98.7%)であったが、前年同期比7億kWh増

○原子力発電量

浜岡5号機の停止影響などにより、前年同期比64億kWh減

○火力発電量

これらにより、前年同期比64億kWh増

(億kWh,%)

		18/上 (A)	17/上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力 (出 水 率)	54 (98.7)	47 (81.4)	7 (17.3)	14.5
	火 力	503	439	64	14.5
社	原 子 力 (設備利用率)	80 (36.6)	144 (65.7)	△ 64 (△ 29.1)	△ 44.4
	融 通	22	14	8	57.0
他 社 受 電		67	67	0	1.3
揚 水 用		△ 9	△ 10	1	△ 10.8
合 計		717	701	16	2.3

個別収支比較表 ①

(単位:億円,%)

項目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減		備 考	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業収益	電 灯 電 力 料	10,218	9,813	405	4.1	販売電力量の増 263 収入単価の増 142 地帯間販売電力料 43
	販売電力料・託送収益等	112	62	50	81.1	
	そ の 他 収 益	98	92	6	7.0	
	電気事業営業収益	10,429	9,967	461	4.6	ガス供給事業 73
	附帯事業営業収益	131	53	78	147.0	
	営業収益計 (売上高)	10,560	10,020	539	5.4	

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ②

(単位: 億円, %)

項目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減		備 考					
			(A-B)	(A-B)/B						
営業費用	人 件 費	714	983	△ 269	△ 27.4	— 退職給与金 △261				
	燃 料 費	3,188	2,143	1,044	48.7	<table border="0"> <tr> <td>— 原子力燃料費 △29</td> <td rowspan="2">— 消費数量の増 310</td> </tr> <tr> <td>— 火力燃料費 1,074</td> <td>— 消費単価の増 764</td> </tr> </table>	— 原子力燃料費 △29	— 消費数量の増 310	— 火力燃料費 1,074	— 消費単価の増 764
	— 原子力燃料費 △29	— 消費数量の増 310								
	— 火力燃料費 1,074		— 消費単価の増 764							
	購入電力料・託送料等	891	750	140	18.7	— 地帯間購入電力料 114				
	修 繕 費	943	823	119	14.6	— 汽力 51, 配電 47				
	減 価 償 却 費	1,498	1,646	△ 148	△ 9.0	— 汽力 △62, 原子力 △39				
	公 租 公 課	688	676	12	1.8	— 電源開発促進税 7				
	そ の 他 費 用	1,080	1,262	△ 181	△ 14.4	— 委託費 △157				
	電気事業営業費用	9,005	8,287	718	8.7					
附帯事業営業費用	98	61	37	59.9	— ガス供給事業 41					
営業費用計	9,104	8,348	755	9.0						

項目	当中間期	前中間期
CIF 価格: 原油(\$/b)	67.8	53.1
LNG(\$/b)	46.0	36.9
石 炭(\$/t)	60.8	60.5
為替レート (円/\$)	115	109

(注) 当中間期のCIF価格は速報値

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ③

(単位:億円,%)

項目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減		備 考	
			(A-B)	(A-B)/B		
営 業 利 益	1,456	1,672	△ 215	△ 12.9	[借入減・金利低下 △39 繰上返済影響額 △22]	
営業外	営業外収益	51	18	33		176.3
	支払利息	384	445	△ 61		△ 13.9
	その他費用	67	22	45		203.1
	営業外費用	451	468	△ 16		△ 3.5
経 常 利 益	1,056	1,222	△ 166	△ 13.6		
渴 水 準 備 金	△ 6	△ 66	59	△ 89.8		
税引前中間純利益	1,063	1,288	△ 225	△ 17.5		
法 人 税 等	405	499	△ 93	△ 18.8		
中 間 純 利 益	657	789	△ 131	△ 16.7		

(注) 億円未満切り捨て

前回予想との比較(上期)

[個別決算]

(億円)

	18年上期 実績	1Q決算時 上期予想	増減
売上高 (営業収益)	10,560	10,250	310
営業費用	9,104	9,050	54
営業利益	1,456	1,200	256
営業外収益	51	50	1
営業外費用	451	450	1
経常利益	1,056	800	256
中間純利益	657	510	147

連結収支比較表

(億円, %)

項 目		18/上 (A)	17/上 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
営業	電気事業	営業収益(売上高)	10,400	9,952	447	4.5
		営業費用	8,937	8,246	690	8.4
		営業利益	1,463	1,705	△ 242	△ 14.2
	その他事業	営業収益(売上高)	615	430	185	43.1
		営業費用	557	406	150	37.0
		営業利益	58	23	34	149.4
	合計	営業収益(売上高)	11,015	10,382	632	6.1
		営業費用	9,494	8,653	840	9.7
		営業利益	1,521	1,729	△ 207	△ 12.0
営業外	営業外収益	59	26	33	123.7	
	営業外費用	478	479	△ 0	△ 0.1	
経常利益		1,102	1,276	△ 174	△ 13.7	
中間純利益		673	816	△ 143	△ 17.5	

[18年度上期連単倍率]

	連単倍率(倍)
売上高	1.04
営業利益	1.04
経常利益	1.04
中間純利益	1.02

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

(億円, %)

	18/上末 (A)	17年度末 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
資 産	56,203	57,418	△ 1,215	△ 2.1
負 債	38,819	40,716	△ 1,897	△ 4.7
純資産	17,383	16,593	790	4.8

自己資本比率	30.7	28.9	1.8	-
	(29.9)	(28.0)	(1.9)	-
有利子負債残高	30,829	31,750	△ 920	△ 2.9
	(30,128)	(31,011)	(△883)	(△ 2.8)

(注) ()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

(億円, %)

	18/上 (A)	17/上 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/(B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	2,068	2,792	△723	△25.9
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△813	△633	△180	28.5
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,172	△2,125	953	△44.8
フリー・キャッシュ・フロー ①－ ②	1,255	2,159	△904	△41.9

	18/上末 (A)	17年度末 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/(B)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	734	651	82	12.7

(億円未満切り捨て)

年度見通し

主要諸元

[電気事業における販売の状況]

(億kWh)

		中間決算時 18年度予想		1Q決算時 18年度予想	増 減	17年度実績	
		下期	(A)	(B)	(A-B)		
規制対象 需要	電灯	184	353	349	4	187	353
	電力	36	75	74	1	39	79
	計	220	428	423	5	226	432
自由化対象 需要	業務用	110	228	220	8	109	225
	産業用他	328	667	639	28	324	649
	計	438	895	859	36	433	874
合 計		658	1,323	1,282	41	659	1,306

[その他の主要諸元]

項 目	中間決算時 18年度予想	1Q決算時 18年度予想	増 減	17年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
原油CIF価格(\$/b)	69程度	65程度	4	55.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	118程度	120程度	△ 2	113
原子力利用率(%)	38程度	37程度	1	63.1

業績見通し ①

○連結：8年度以来、10年ぶりの増収減益 (億円)

	中間決算発表時 18年度予想 (A)	1Q決算発表時 18年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	17年度実績
売上高	22,000	21,350	650	21,505
営業利益	1,800	1,700	100	3,221
経常利益	1,050	950	100	2,196
当期純利益	630	570	60	1,194

○個別：8年度以来、10年ぶりの増収減益 (億円)

	中間決算発表時 18年度予想 (A)	1Q決算発表時 18年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	17年度実績
売上高	21,150	20,500	650	20,693
営業利益	1,700	1,600	100	3,084
経常利益	950	850	100	2,059
当期純利益	580	520	60	1,116

業績見通し ②

[個別決算]

(億円)

	中間決算時 18年度予想	1Q決算時 18年度予想	増減	増減要因
売上高 (営業収益)	21,150	20,500	650	・需要増 +600
営業費用	19,450	18,900	550	・需要増による火力燃料費の増 +300 ・燃料価格の上昇等による 火力燃料費の増 +180
営業利益	1,700	1,600	100	
営業外収益	90	90	0	
営業外費用	840	840	0	
経常利益	950	850	100	
当期純利益	580	520	60	

主要諸元の変動影響額

(億円)

	変動幅	18年度	上半期	下半期
販売電力量	1%	50	30	20
原油CIF価格 ^(注1)	1\$/b	75	35	40
石炭CIF価格	1\$/t	11	6	5
為替レート	1円/\$	52	24	28
原子力利用率 ^(注2)	1%	28	13	15
出水率	1%	8	4	4
金利	1%	55	25	30

(注1)原油CIF価格影響額
 LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2)原子力利用率影響額
 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

経営目標

(平成16年度～平成18年度の3カ年平均)

目標値は概ね達成見込み。但し、フリーキャッシュ・フローについては、使用済燃料に係わる既存引当金部分の一括積立(2,433億円)等により達成困難。

(上段:単体、下段:連結)

(単位:億円)

	経営数値目標	実績		予想*	3カ年平均
		16年度(末)	17年度(末)	18年度(末)	
ROA (総資産事業利益率)	4.5%以上	5.6%	5.5%	3.1%程度	4.7%程度
	4.5%以上	5.6%	5.5%	3.2%程度	4.8%程度
経常利益	1,600億円以上	1,853	2,059	950 程度	1,620 程度
	1,650億円以上	1,951	2,196	1,050 程度	1,730 程度
設備投資額	1,700億円以下	1,279	1,243	1,800 程度	1,450 程度
	2,000億円以下	1,499	1,562	2,200 程度	1,750 程度
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	4,260	1,428	1,700 程度	2,450 程度
	3,600億円以上	4,421	1,664	1,850 程度	2,650 程度
有利子負債残高	3兆円以下	33,408	31,011	29,800 程度	
	3.1兆円以下	34,259	31,750	30,400 程度	

補足資料

月別販売電力量実績

(百万kWh, %)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
規制対象需要	電灯	3,191 (3.8)	2,633 (4.8)	2,208 (3.8)	2,693 (△ 0.6)	2,947 (△ 2.6)	3,238 (1.4)	16,909 (1.6)
	電力	691 (△ 0.2)	539 (△ 1.1)	478 (△ 1.1)	644 (△ 6.2)	718 (△ 7.6)	786 (△ 2.4)	3,857 (△ 3.3)
	計	3,882 (3.1)	3,172 (3.7)	2,686 (2.9)	3,337 (△ 1.7)	3,665 (△ 3.6)	4,024 (0.6)	20,766 (0.7)
自由化対象需要	業務用	1,757 (3.6)	1,658 (5.2)	1,799 (3.2)	2,056 (0.9)	2,311 (1.0)	2,263 (2.4)	11,844 (2.5)
	産業用他	5,291 (4.3)	5,144 (5.0)	5,723 (3.0)	5,923 (3.7)	5,818 (6.1)	5,961 (2.3)	33,860 (4.0)
	計	7,048 (4.2)	6,802 (5.0)	7,522 (3.1)	7,979 (3.0)	8,129 (4.6)	8,224 (2.3)	45,704 (3.6)
合計		10,930 (3.8)	9,974 (4.6)	10,208 (3.0)	11,316 (1.5)	11,794 (1.9)	12,248 (1.7)	66,470 (2.7)

()内は対前年増加率。

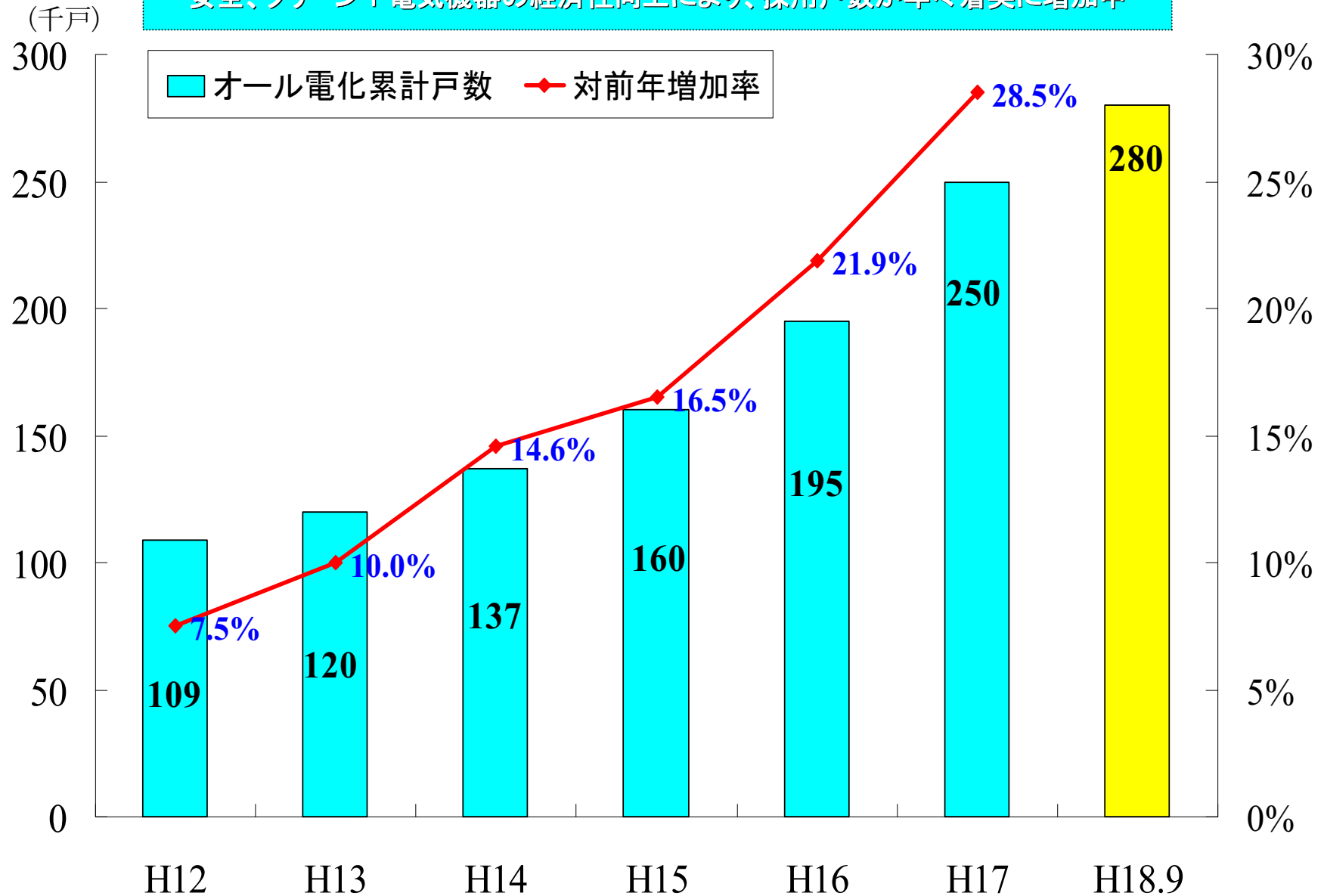
大口電力産業別販売電力量 (対前年増加率)

(%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
素材型	紙・パルプ	7.7	0.2	△ 1.3	△ 1.1	6.6	α	1.9
	化学	15.0	12.0	7.2	3.7	5.2	△ 1.5	6.5
	窯業・土石	9.5	13.2	11.1	8.2	10.5	7.3	9.9
	鉄鋼	1.2	4.3	△ 1.7	2.5	0.3	1.0	1.3
	非鉄金属	6.4	△ 1.9	△ 4.2	15.0	16.0	14.0	7.3
	小計	6.5	6.0	1.8	4.5	5.2	2.6	4.3
加工型	食料品	△ 0.1	3.3	1.2	1.8	5.5	2.5	2.5
	繊維	17.6	△ 3.2	△ 5.6	△ 2.0	1.0	△ 1.4	0.4
	機械	6.2	7.5	6.6	7.7	14.2	4.9	7.8
	その他	4.5	8.1	4.8	4.4	7.0	3.4	5.3
	小計	5.6	7.0	5.5	6.3	11.5	4.2	6.6
公共他	鉄道業	△ 2.0	△ 2.2	△ 3.0	△ 2.7	△ 1.8	△ 4.1	△ 2.7
	その他	3.8	4.4	2.0	2.1	1.6	α	2.2
	小計	1.1	1.3	△ 0.3	△ 0.1	α	△ 1.8	α
大口電力計		5.3	5.9	3.7	5.0	8.2	3.0	5.1

エリア内における電化住宅の普及状況

安全、クリーン+電気機器の経済性向上により、採用戶数が年々着実に増加中



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。